

事務事業名		農地中間管理機構集積支援事業		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業				
政策体系	政策名	01 豊かな市民生活を実現する産業の振興		事業期間		予算科目				
	施策名	02 地域特性を生かした農林業の振興				会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01 魅力ある農業の推進				01	06	01	01	13
根拠法令		農地中間管理事業の推進に関する法律		<input type="checkbox"/> 単年度のみ		事務事業区分				
所属		農業委員会事務局		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～)					A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A~D以外)	
部課名		小松 哲		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 年度～ 年度		※全体計画欄の総投入量を記入				
課長名		庶務係		電話 27-3111						
係名		担当者 佐々木 祥子		内線 350						

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)		全体計画(※期間限定複数年度のみ)																									
<p>岩手県農地中間管理事業を円滑に促進するため支援する事業 (農地中間管理事業は、農業の生産性を上げるため、担い手に農地を集積・集約し、農用地の利用の効率化を図る事業である。その事業の中で市町村が農地利用配分計画を策定するが、農業委員会の意見聴取が基本となる。その業務を円滑に進めるためには農地の情報を的確に把握する必要がある。)</p> <p>【主な業務】</p> <p>①農地法に基づく農地利用状況調査、農用地意向調査及び指導の実施 ②農地の有効利用促進のための指導力向上を図る各種研修会への出席</p> <p>【主な支出】</p> <p>①農地利用状況調査用会計年度任用職員賃金 ②農地の有効活用のための研修会出席旅費・費用弁償</p>		<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="3">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>		総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																									
		都道府県支出金																									
		地方債																									
	その他																										
	一般財源																										
	事業費計(A)	0																									
人件費	正規職員従事人数																										
	延べ業務時間																										
	人件費計(B)	0																									
トータルコスト(A)+(B)		0																									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)		
① 手段(主な活動)		名称		
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位		
<ul style="list-style-type: none"> <li>補助金(定額、県予算範囲内)を利用し、農地利用状況調査・意向調査を行った。</li> <li>農業委員、最適化推進委員、事務局職員の資質向上のため研修会に参加した。</li> </ul>		ア	農地利用状況等調査	件
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	研修出席者数	人
<ul style="list-style-type: none"> <li>農地法に基づく農地利用状況調査、農用地意向調査及び指導の実施。</li> <li>農地の有効利用促進のための指導力向上を図る各種研修会への出席。</li> </ul>		ウ		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)		
農業者・農地所有者		名称		
		単位		
		カ	農地所有者(農林業センサスより)	世帯
		キ		
		ク		
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)		
農地中間管理事業を促進することで、担い手に農地を集積する。		名称		
		単位		
		サ	農業者への有効な農地活用指導件数	件
		シ	遊休農地解消面積	ha
		ス		
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)				
農地の効率的な利用調整を行い、就農者や就農希望者への環境整備の向上が図られる。				

(2) 総事業費・指標等の推移

投入量	事業内訳	単位	年度					
			2年度(実績)	3年度(実績)	4年度(目標)	5年度(目標)	6年度(目標)	7年度(目標)
事業費	国庫支出金	千円						
	都道府県支出金	千円	3,641	4,398	4,400	4,400	4,400	4,400
	地方債	千円						
	その他	千円						
	一般財源	千円	118	149	100	100	100	100
	事業費計(A)	千円	3,759	4,547	4,500	4,500	4,500	4,500
人件費	正規職員従事人数	人	4	4	4	4	4	4
	延べ業務時間	時間	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700	1,700
	人件費計(B)	千円	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800	6,800
	トータルコスト(A)+(B)	千円	10,559	11,347	11,300	11,300	11,300	11,300
⑤活動指標	ア	件	18,038	18,424	18,000	18,000	18,000	18,000
	イ	人	28	73	50	50	50	50
	ウ							
⑥対象指標	カ	世帯	790	790	790	790	790	570
	キ							
	ク							
⑦成果指標	サ	件	0	1	2	2	2	2
	シ	ha	0.0	0.7	1.0	1.0	1.0	1.0
	ス							

事務事業ID	1423	事務事業名	農地中間管理機構集積支援事業
--------	------	-------	----------------

- (3) 事務事業の環境変化・住民意見等**
- ① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？  
 平成25年度国の政策見直しに伴い、耕作地の集約によって担い手の生産性を向上させることを目的とし、「農地中間管理機構」が各県で発足した。岩手県は、農地中間管理機構への円滑な農地集約のために岩手県機構集積事業補助金を創設し、その補助金を活用して事業を実施する。
- ② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？  
 当初は農地利用状況調査のみ実施していたが、平成25年度からは農地の有効活用促進のために指導力向上を図る研修も追加実施している。平成26年度から、利用状況調査に農用地利用意向調査が加えられた。  
 令和3年度から意向調査の対象者(不耕作農地所有者)全員について、毎年実施することとなり、業務量が増大した。
- ③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？  
 国では今後、地域農業の担い手への農地集約を進める方針であるが、地域内協議の基礎資料となるのが農地パトロール及び意向調査結果であるため、高い期待が寄せられている。

**2 評価の部(SEE) \* 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価**

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】

**3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)**

(1) 改革改善の方向性	<p>① 現状維持</p> <p>② 改革改善(縮小・統合含む)</p> <p>③ 終了・廃止・休止</p>	<p>該当するものに「○」印をつける</p>	(2) 改革・改善による期待成果																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地中間管理事業の制度への理解を深める必要があるが、中央の研修会への旅費が削除されたことから、自主研修を多く持つ。</li> <li>他の農業委員活動との調整を早期に行い、利用状況調査・意向調査の早期実施に努める。</li> </ul>		<p>左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。(終了・廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">成果</th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>	成果	コスト			削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
成果	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		●	×																			
低下		×	×																			

**4 課長等意見**

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
<p>① 現状維持</p> <p>② 改革改善(縮小・統合含む)</p> <p>③ 終了・廃止・休止</p>	<p>農地利用の最適化を促進するための重要な事業であることから、農地の利用状況や所有者の意向についての的確な調査を実施すると共に、研修の実施により制度の理解を深め、指導の充実を図る。</p>